

第33回

日本救急医学会

中四国地方会 総会・学術集会 ジョイント公開講座

# ドクターヘリの導入に向けて

会期:2017年5月20日(土)

会場:米子コンベンションセンター ビックシップ (入場無料)

(〒683-0043 鳥取県米子市末広町294)

一般市民の皆様も参加出来ます。



## 第一部

5月20日(土) 11:10~12:10

米子コンベンションセンター 小ホール

座長:鳥取大学医学部救急災害医学 本間 正人

特別講演 『ドクターヘリの過去、現在、未来』

医療法人社団永生会 南多摩病院 病院長

益子 邦洋

## 第二部

5月20日(土) 13:00~13:30

米子コンベンションセンター 小ホール

『鳥取県ドクターヘリの導入について』

鳥取県福祉保健部健康医療局医療政策課 森田 泰司

『鳥取県ドクターヘリ導入と運用』

ヒラタ学園 樋富 大智

※本講演会は日本医師会 生涯教育 1単位となります。

# ドクターヘリの過去、現在、未来

益子 邦洋（ましこ く に ひろ）

医療法人社団永生会 南多摩病院

## 略歴

1973年日本医科大学卒業。第3外科で外科学研修ののち'78年救命救急センター出向。'84年講師、'85年米国ミネソタ州メイヨークリニックへ留学。'91年助教授、'97年千葉北総病院救命救急部長、'99年同救命救急センター長、2004年より日本医科大学救急医学講座教授。'14年定年退職と同時に日本医科大学名誉教授、南多摩病院院長。

## 専門

外傷外科学、救急医学、航空医学、病院前救急診療、救急医療体制。日本救急医学会専門医・指導医、日本外科学会認定登録医・指導医、日本外傷学会外傷専門医。認定NPO法人救急ヘリ病院ネットワーク理事、一般社団法人JPTEC協議会代表理事、日本航空医療学会理事。

1995年1月の阪神淡路大震災における災害医療を教訓として登場したドクターヘリは、2015年度事業実績では46機で24,188件の出動を記録し、2017年3月末現在、41道府県で51機が全国各地で重症患者の救命ならびに後遺症軽減に貢献している。

救急ヘリ病院ネットワーク(HEM-Net)は、我が国で救急専用ヘリを活用した患者搬送体制を確立する事を目的として1999年に設立された認定NPO法人である。2007年のドクターヘリ特別措置法制定や、2009年のドクターヘリ特別交付税交付金制度適用に関わった他、ドクターヘリ搭乗医師・看護師研修助成事業、ドクターヘリ安全研修会助成事業、シンポジウムの開催や広報活動等、数々の事業を展開してきた。

さて、交通事故自動通報システム(Automatic Collision Notification; ACN)とは、自動車事故に際して事故現場の位置情報とエアバッグ展開情報をコールセンターに発信するシステムであり、救助・救急医療を迅速に起動して救命率の向上に寄与することが期待され、既に2000年から我が国で実用化されていた。救急自動通報システム(D-Call Net)とは、先進事故自動通報システム(Advanced Automatic Collision Notification; AACN)の愛称である。DはドクターのDであり、交通事故に際していち早く医師を現場に出動させる仕組みを意味する。D-Call Netでは、車両のエアバッグシステム内に搭載されているイベントデータレコーダ(EDR)のデータを活用し、衝突事故の方向、衝突時の速度変化(デルタV)、シートベルト装着の有無などの情報から乗員のケガの状況を推定(傷害予測)するとともに、消防、警察ばかりでなく、ドクターヘリ基地病院にその結果を通報することが出来る。

HEM-Netでは2012年からD-Call Net研究会を設置して実用化へ向けた研究を進めてきたが、2015年11月30日、全国9か所の基地病院の協力を得て、D-Call Net試験運用を開始した。2017年3月末現在、協力病院の数は16か所となっており、今後、通報訓練や実働訓練を通じて協力病院の数を増やすこととしている。

一方、消防機関が保有する消防防災ヘリコプター(消防防災ヘリ)は、2016年10月現在、全国に76機配備されており、2015年中の救急出動件数は3,308件、搬送人員は2,610人であった。この中には離島の医療搬送も含まれており、消防防災ヘリが日常の救急医療に十分活用されているとは言えない。消防防災ヘリは多用途機であり、情報収集、救助救難、消火、救急等、さまざまな目的で使用されており、搭乗スタッフのホイスト降下や、担架による傷病者の吊り上げ等の訓練も日常的に行っている為、山岳地での救助事案等に際しては大きな威力を発揮する。従って、消防防災ヘリは捜索・救助、病院間搬送、離島・僻地の医療搬送を主たる業務とし、ドクターヘリは救急現場への医師派遣ならびに現場からの患者搬送を主たる業務としつつ、互いに補完し合い、連携し合う仕組みを全国で構築することが望ましい。